

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
実地棚卸による最終仕入原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法  
①車両運搬具、什器備品  
定率法による減価償却を実施している。
- (4) 引当金の計上基準  
退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引にかかる方法に準じて、会計処理を行っている。  
リース資産の減価償却方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券（市債）	210,109,800	22,550	0	210,132,350
普通預金	90,200	0	22,550	67,650
小 計	220,200,000	22,550	22,550	220,200,000
特定資産				
退職給付引当資産	62,731,980	157,134	0	62,889,114
事業振興基金積立資産	7,085,239	2,138	0	7,087,377
小 計	69,817,219	159,272	0	69,976,491
合 計	290,017,219	181,822	22,550	290,176,491

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産				
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	
投資有価証券（市債）	210,132,350	(114,441,000)	(95,691,350)	-
普通預金	67,650	(0)	(67,650)	
小 計	220,200,000	(124,441,000)	(95,759,000)	-
特定資産				
退職給付引当資産	62,889,114	(0)	(0)	(62,889,114)
事業振興基金積立資産	7,087,377	(0)	(7,087,377)	(0)
小 計	69,976,491	(0)	(7,087,377)	(62,889,114)
合 計	290,176,491	(124,441,000)	(102,846,377)	(62,889,114)

### 4. 担保に供している資産

担保に供している資産は保有しておりません。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,138,238	2,969,075	397,363
リース資産	21,451,500	1,430,100	20,021,400
電話加入権	618,672	0	618,672
合 計	25,208,410	4,399,175	21,037,435

### 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	16,359,016	0	16,359,016
前払金	670,345	0	670,345
立替金	817,134	0	817,134
合 計	17,846,495	0	17,846,495

7. 保証債務等の偶発債務  
特にございません。

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
さいたま市第3回公募公債	20,184,850	20,959,948	775,098
さいたま市第4回公募公債	199,940,000	212,396,262	12,456,262

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金	経済産業省	0	15,769,388	15,769,388	0	
地方公共団体補助金	さいたま市	0	354,295,980	354,295,980	0	-
合 計		0	370,065,368	370,065,368	0	

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
指定正味財産から一般正味財産への振替はしていません。

11. 関連当事者との取引の内容  
関連当事者との取引はございません。

12. 重要な後発事象  
特にございません。